

令和 4 年 度

たつの市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

たつの市監査委員



た 監 第 2 7 号

令和 5 年 8 月 2 4 日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行

たつの市監査委員 角 田 勝

令和 4 年度たつの市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された、令和 4 年度たつの市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその附属書類及び令和 4 年度基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	7
第 2	審 査 の 期 間	7
第 3	審 査 の 方 法	7
第 4	審 査 の 結 果	8
第 5	審 査 の 概 要	8
1	決 算 の 概 要	9
(1)	決 算 規 模	9
(2)	決 算 収 支	10
(3)	財 政 状 況	11
(4)	収 入 未 済 額 及 び 不 納 欠 損 額	13
2	一 般 会 計	17
(1)	歳 入	17
(2)	歳 出	21
3	特 別 会 計	29
(1)	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	29
(2)	土 地 取 得 造 成 事 業 特 別 会 計	32
(3)	揖 龍 公 平 委 員 会 事 業 特 別 会 計	33
(4)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	34
(5)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	36
(6)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	38
(7)	病 院 事 業 債 管 理 事 業 特 別 会 計	40
4	財 産 の 状 況	43
5	基 金 の 運 用 状 況	47
	[決 算 審 査 資 料]	53

令和4年度たつの市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度	たつの市一般会計歳入歳出決算
令和4年度	たつの市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	たつの市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	たつの市揖龍公平委員会事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	たつの市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	たつの市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	たつの市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	たつの市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	財産に関する調書
令和4年度	基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月1日までの間

第3 審査の方法

令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算及び同附属書類について、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して執行されているか等の点を、関係職員から説明聴取等を行いながら審査をした。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか審査をした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であることを確認するとともに、予算の執行、財務に関する事務処理が適正であると認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って適正に運用され、その計数は正確であると認めた。

第5 審査の概要

各会計決算及び基金の運用状況の審査の概要は、別記のとおりである。

注 記

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度一般会計及び特別会計の決算規模を前年度と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 一般会計及び特別会計決算規模前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額			対前年度 比 率
			令和4年度	令和3年度	比較増減	
総 入	歳	一般会計	38,514,764	41,401,022	△ 2,886,258	93.0
		特別会計	18,705,049	17,883,231	821,818	104.6
		計	57,219,813	59,284,253	△ 2,064,440	96.5
計 出	歳	一般会計	36,869,281	39,672,371	△ 2,803,090	92.9
		特別会計	18,417,609	17,527,775	889,834	105.1
		計	55,286,890	57,200,146	△ 1,913,256	96.7
純 入	歳	一般会計	38,513,898	41,400,235	△ 2,886,337	93.0
		特別会計	16,217,123	15,532,553	684,570	104.4
		計	54,731,021	56,932,788	△ 2,201,767	96.1
計 出	歳	一般会計	34,381,354	37,321,693	△ 2,940,339	92.1
		特別会計	18,416,743	17,526,988	889,755	105.1
		計	52,798,097	54,848,681	△ 2,050,584	96.3

当該年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、

歳 入 57,219,813 千円

一般会計 38,514,764 千円

特別会計 18,705,049 千円

歳 出 55,286,890 千円

一般会計 36,869,281 千円

特別会計 18,417,609 千円

であり、前年度に比べ、歳入で 2,064,440 千円 (3.5%)、歳出で 1,913,256 千円 (3.3%)、それぞれ減少している。

また、各会計相互間の繰入、繰出金 2,488,795 千円を控除した純計決算額は、

歳 入 54,731,021 千円

一般会計 38,513,898 千円

特別会計 16,217,123 千円

歳 出 52,798,097 千円

一般会計 34,381,354 千円

特別会計 18,416,743 千円

となっている。

(2) 決算収支

令和4年度一般会計及び特別会計決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

会計別	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一般会計	38,514,764	36,869,281	1,645,483	226,663	1,418,820
特別会計	18,705,049	18,417,609	287,440	0	287,440
学校給食センター事業	1,952,883	1,952,883	0	0	0
土地取得造成事業	3,079	3,079	0	0	0
揖龍公平委員会事業	844	328	516	0	516
国民健康保険事業	8,400,929	8,337,202	63,727	0	63,727
後期高齢者医療事業	1,205,546	1,204,466	1,080	0	1,080
介護保険事業	7,011,821	6,789,704	222,117	0	222,117
病院事業債管理事業	129,947	129,947	0	0	0
合 計	57,219,813	55,286,890	1,932,923	226,663	1,706,260

当年度の一般会計及び特別会計総決算額は、

歳入 57,219,813 千円

歳出 55,286,890 千円

差引残額 1,932,923 千円 (形式収支)

となっている。

この差引残額の中には、翌年度へ繰越すべき財源 226,663 千円が含まれており、これを差し引いた実質収支は 1,706,260 千円の黒字となっている。

(3) 財政状況 (資料別表第8表参照)

一般会計及び特別会計の決算の概要について、さらに普通会計（一般会計、学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計）の財政運営が適正かつ妥当に行われているか、弾力性があるかどうか、またその健全性が保たれているかどうかを検証してみると、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{9,744,739 \text{ 千円}}{18,657,108 \text{ 千円}} = 0.522 \text{ (単年度)}$$

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は0.522で、令和3年度は0.515、令和2年度は0.557であり、3ヶ年平均値は0.531である。

(イ) 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自主性を推測するために用いられるもので、この数値が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{22,226,726 \text{ 千円}}{21,710,085 \text{ 千円}} \times 100 = 102.4 \%$$

が用いられ、当年度は102.4%である。

(臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。)

(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100 = \frac{19,250,743 \text{ 千円}}{22,226,726 \text{ 千円}} \times 100 = 86.6 \%$$

が用いられ、当年度は86.6%である。

(臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。)

(エ) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率をみることによって、良好な財政運営を行っているかどうかを測定するもので、その算定方法は、

$$\frac{\text{実質収支（普通会計）} \quad 1,419,336 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模} \quad 21,710,085 \text{ 千円}} \times 100 = 6.5 \%$$

が用いられ、当年度は 6.5%である。

(オ) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率をみることによって、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表すもので、比率が 18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、その算定方法は、

$$\frac{\left(\begin{array}{l} \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に準ずるもの} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{l} \text{特定財源} \\ \text{基準財政} \\ \text{需要額算入額} \end{array} \right)}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} \\ \text{基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100 = 7.7 \% \quad (\text{単年度})$$

(3,569,073 千円 + 2,731,821 千円) (522,102 千円 + 4,440,704 千円)
21,710,085 千円 4,440,704 千円

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は 7.7%で、令和3年度は 6.8%、令和2年度は 8.9%であり、3ヶ年平均値は 7.8%である。

※各単年度の比率において、令和3年度の値は、小数点第2位を四捨五入していたものから、小数点第2位を切捨てた値に修正している。なお、令和3年度における3ヶ年平均値に影響はない。

(4) 収入未済額及び不納欠損額

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、822,581千円で、調定額に対する割合は1.4%となっている。

当年度収入未済額を前年度収入未済額872,286千円と比較すると49,705千円減少している。

また、不納欠損額においては、当年度42,507千円で、前年度56,984千円と比較すると14,477千円減少している。

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額

(単位：千円、%)

区分 会計別	令和4年度				令和3年度			
	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額
一般会計	39,129,466	595,149	1.5	19,552	42,048,427	612,941	1.5	34,464
特別会計	18,955,437	227,432	1.2	22,955	18,165,096	259,345	1.4	22,520
学校給食センター事業	1,954,977	2,093	0.1	0	783,157	2,120	0.3	0
土地取得造成事業	3,079	0	0.0	0	3,677	0	0.0	0
揖龍公平委員会事業	844	0	0.0	0	865	0	0.0	0
国民健康保険事業	8,632,080	212,786	2.5	18,365	8,935,830	244,553	2.7	15,293
後期高齢者医療事業	1,207,828	1,898	0.2	384	1,174,321	1,015	0.1	850
介護保険事業	7,026,682	10,655	0.2	4,206	7,041,009	11,657	0.2	6,377
病院事業債管理事業	129,947	0	0.0	0	226,237	0	0.0	0
合 計	58,084,903	822,581	1.4	42,507	60,213,523	872,286	1.4	56,984

一 般 会 計

2 一 般 会 計

当年度の一般会計決算額は、

歳入	38,514,764 千円
歳出	36,869,281 千円
差引残額	1,645,483 千円（形式収支）

の黒字となっており、差引残額は翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支は、形式収支 1,645,483 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 226,663 千円を控除した額で 1,418,820 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

当年度の歳入決算額は、38,514,764 千円で、予算額に対し 96.6% の収入率となっている。前年度に比べ 2,886,258 千円減少しており、調定額に対する収入率は 98.4% で、前年度の 98.5% に比べ 0.1 ポイント減少している。

① 科目別構成

歳入決算額の構成比率をみると、市税が 28.0%、地方交付税が 27.3%、国庫支出金が 16.3% となっており、この科目で 71.6% を占めている。

前年度に比べ、市債が 1,538,169 千円、国庫支出金が 798,396 千円、諸収入が 586,617 千円減少した一方で、地方交付税が 161,810 千円、繰越金が 108,147 千円増加している。

歳入決算額の科目別内訳は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 歳入決算額の科目別内訳表

(単位：千円、%)

科目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市税	10,778,462	28.0	10,725,703	25.9	52,759	100.5
地方譲与税	281,941	0.7	282,560	0.7	△ 619	99.8
利子割交付金	5,513	0.0	8,603	0.0	△ 3,090	64.1
配当割交付金	81,596	0.2	87,051	0.2	△ 5,455	93.7
株式等譲渡所得割交付金	58,228	0.2	102,755	0.3	△ 44,527	56.7
法人事業税交付金	168,058	0.4	152,080	0.4	15,978	110.5
地方消費税交付金	1,794,284	4.7	1,750,764	4.2	43,520	102.5
ゴルフ場利用税交付金	14,819	0.0	25,160	0.1	△ 10,341	58.9
環境性能割交付金	50,626	0.1	40,342	0.1	10,284	125.5
地方特例交付金	92,497	0.2	191,928	0.5	△ 99,431	48.2
地方交付税	10,526,465	27.3	10,364,655	25.0	161,810	101.6
交通安全対策特別交付金	11,331	0.0	13,100	0.0	△ 1,769	86.5

分担金及び負担金	317,099	0.8	367,801	0.9	△ 50,702	86.2
使用料及び手数料	362,181	1.0	338,684	0.8	23,497	106.9
国庫支出金	6,273,331	16.3	7,071,727	17.1	△ 798,396	88.7
県支出金	2,405,081	6.3	2,379,621	5.7	25,460	101.1
財産収入	90,949	0.2	100,904	0.2	△ 9,955	90.1
寄附金	424,069	1.1	453,987	1.1	△ 29,918	93.4
繰入金	582,351	1.5	731,075	1.8	△ 148,724	79.7
繰越金	1,728,651	4.5	1,620,504	3.9	108,147	106.7
諸収入	563,165	1.5	1,149,782	2.8	△ 586,617	49.0
市債	1,904,067	5.0	3,442,236	8.3	△ 1,538,169	55.3
合 計	38,514,764	100.0	41,401,022	100.0	△ 2,886,258	93.0

ア 市税

市税の科目別収入状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の科目別収入状況表

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度比率	徴収率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			R4	R3
市民税	4,348,583	40.4	4,256,745	39.7	91,838	102.2	98.4	98.2
固定資産税	5,081,427	47.1	5,138,714	47.9	△ 57,287	98.9	96.4	96.0
軽自動車税	290,448	2.7	282,098	2.6	8,350	103.0	97.6	97.3
市たばこ税	520,037	4.8	503,655	4.7	16,382	103.3	100.0	100.0
都市計画税	536,013	5.0	543,914	5.1	△ 7,901	98.5	96.3	96.0
入湯税	1,954	0.0	577	0.0	1,377	338.6	67.6	28.1
合 計	10,778,462	100.0	10,725,703	100.0	52,759	100.5	97.4	97.0
現年度分	10,717,126	99.4	10,459,801	97.5	257,325	102.5	99.5	99.5
滞納繰越分	61,336	0.6	265,902	2.5	△ 204,566	23.1	20.8	48.8

当年度の市税は、調定額 11,069,928千円、収入済額 10,778,462千円で、徴収率は、97.4%となっている。

現年度分は、調定額 10,774,572千円、収入済額 10,717,126千円で、徴収率は、99.5%となっており、前年度と同率である。

また、滞納繰越分は、調定額 295,356千円、収入済額 61,336千円で、徴収率は、20.8%となっており、前年度と比べ 28.0ポイント減少している。

税目別に見ると、前年度に比べ、固定資産税が 57,287千円、都市計画税が 7,901千円減少しているが、他の市税は増加しており、主なものは、市民税が 91,838千円、市たばこ税が 16,382千円の増加となっている。

イ 地方特例交付金

当年度の地方特例交付金は、92,497千円で、前年度に比べ 99,431千円（51.8%）減少している。

減収補てん特例交付金が 85,532千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 6,965千円となっている。

ウ 地方交付税

当年度の地方交付税は、10,526,465千円で、前年度に比べ 161,810千円（1.6%）増加している。

エ 国庫支出金

当年度の国庫支出金は、6,273,331千円で、前年度に比べ 798,396千円（11.3%）減少している。

主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 877,014千円、障害者自立支援給付費等負担金 775,009千円、子どものための教育・保育給付交付金 774,062千円、児童手当負担金 756,665千円、生活保護費負担金 641,435千円となっている。

オ 県支出金

当年度の県支出金は、2,405,081千円で、前年度に比べ 25,460千円（1.1%）増加している。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 387,504千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金 366,247千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 255,179千円、児童手当負担金 169,017千円となっている。

カ 繰越金

当年度の繰越金は、1,728,651千円で、前年度に比べ 108,147千円（6.7%）増加している。

キ 諸収入

当年度の諸収入は、563,165千円で、たつのふるさと応援商品券収益金等の減少により、前年度に比べ 586,617千円（51.0%）減少している。

主なものは、中小企業融資預託金回収金 114,500千円となっている。

ク 市債

当年度の市債は、1,904,067千円で、前年度に比べ 1,538,169千円（44.7%）減少している。

主なものは、臨時財政対策債 393,767千円、学校教育施設整備事業債（合併特例債）276,500千円、社会教育施設整備事業債（合併特例債）248,400千円となっている。

当年度の市債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 市債の状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度
市債発行額	1,904,067	3,442,236
歳入決算額に占める割合	5.0	8.3
市債未償還額（年度末）	37,590,217	39,283,641

当年度の財政運営における市債依存率（市債の歳入決算額に占める割合）は、5.0%となり、当年度末市債未償還額は、37,590,217千円となっている。

② 財源別構成（※資料別表 第3表 一般会計財源別年度比較表参照）

歳入決算額の歳入構造をみるため、その用途について制約のない一般財源と、その用途が定められている特定財源に分類するとともに、その収入額を自主的に調達し得る自主財源と国県的意思決定に基づき収入される依存財源に分類してみると、一般財源は、27,140,416千円で、前年度に比べ716,066千円減少し、特定財源は、11,374,348千円で、前年度に比べ2,170,192千円の減少となっている。歳入決算額に占める割合は、一般財源が70.5%で、特定財源が29.5%となっている。

次に、自主財源は、14,846,928千円で、前年度に比べ641,511千円減少し、依存財源は、23,667,837千円で、前年度に比べ2,244,746千円減少している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が38.5%で、依存財源が61.5%となっている。

③ 収入未済額及び不納欠損額

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、第7表のとおりである。

第7表 収入未済額及び不納欠損額表

(単位：千円、%)

科目	令和4年度			令和3年度			対前年度比率
	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	
市税合計	271,914	2.5	19,552	293,927	2.7	34,464	92.5
市民税	66,701	1.5	4,779	73,248	1.7	6,609	91.1
固定資産税	178,570	3.4	12,890	191,684	3.6	24,672	93.2
軽自動車税	6,761	2.3	517	7,200	2.5	572	93.9
市たばこ税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	18,945	3.4	1,366	20,316	3.6	2,611	93.3
入湯税	937	32.4	0	1,479	72.0	0	63.4
分担金及び負担金	90	0.0	0	27	0.0	0	333.3
使用料及び手数料	7,132	1.9	0	6,693	1.9	0	106.6
諸収入	316,013	35.9	0	312,294	21.4	0	101.2
合 計	595,149	4.7	19,552	612,941	4.6	34,464	97.1

収入未済額は、595,149千円で、前年度に比べ 17,792千円（2.9%）減少している。その内訳は、市税合計額が 271,914千円、分担金及び負担金が 90千円、使用料及び手数料が 7,132千円、諸収入が 316,013千円となっている。

不納欠損額は、19,552千円であり、市税である。その内訳は、市民税が 4,779千円、固定資産税が 12,890千円、軽自動車税が 517千円、都市計画税が 1,366千円である。

（２） 歳 出

当年度の歳出決算額は、36,869,281千円で、予算額に対する執行率は 92.5%となっている。当年度における翌年度繰越明許費は、872,444千円である。

繰越明許費の内訳は、

・庁舎整備事業	総務費	11,762 千円
・市民生活総合緊急対策支援事業	総務費	46,431 千円
・公有財産管理事業	総務費	1,307 千円
・戸籍・住基一般事務経費	総務費	5,709 千円
・総合隣保館整備事業	民生費	123,287 千円
・福祉会館整備事業	民生費	1,903 千円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	衛生費	6,247 千円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	衛生費	14,314 千円
・はつらつセンター管理運営事業	衛生費	1,735 千円
・健康増進施設整備事業	衛生費	6,733 千円
・農業生産コスト低減緊急対策事業	農林水産業費	11,035 千円
・農村地域防災減災事業	農林水産業費	14,260 千円
・農地耕作条件改善事業	農林水産業費	43,904 千円
・自然観察公園管理運営事業	商工費	756 千円
・市道舗装事業	土木費	47,000 千円
・市道修繕事業	土木費	44,500 千円
・道路ストック総点検事業（道路構造物）	土木費	58,700 千円
・道路新設改良事業（片島土師線）	土木費	53,655 千円
・道路新設改良事業（沢田 8 号線）	土木費	8,098 千円
・道路新設改良事業（新宮中央線）	土木費	31,217 千円
・道路新設改良事業（島田奥村線）	土木費	20,200 千円
・交通安全施設整備事業	土木費	12,500 千円
・駅施設管理事業	土木費	34,200 千円
・龍野 I C 周辺まちづくり区画整理事業	土木費	32,340 千円
・龍野公園・動物園事業	土木費	47,000 千円
・竜野駅周辺整備事業	土木費	113,000 千円
・市営住宅管理及び修繕事業	土木費	21,895 千円
・市営住宅長寿命化整備事業	土木費	3,846 千円
・市営住宅長寿命化計画等策定事業	土木費	8,526 千円

・西はりま消防組合事業	消防費	5,030 千円
・小学校施設修理事業	教育費	1,153 千円
・小学校施設感染症拡大防止対策事業	教育費	2,845 千円
・小学校施設環境改善事業	教育費	2,853 千円
・中学校施設整備事業	教育費	10,000 千円
・中学校施設修理事業	教育費	1,357 千円
・中学校施設感染症拡大防止対策事業	教育費	1,255 千円
・中学校施設環境改善事業	教育費	1,247 千円
・歴史文化資料館管理運営事業	教育費	4,500 千円
・海駅館管理運営事業	教育費	128 千円
・埋蔵文化財センター管理運営事業	教育費	1,980 千円
・龍野体育館温水プール運営事業	教育費	9,196 千円
・体育施設整備事業	教育費	4,840 千円

であり、これらの財源は、繰越金（一般財源）226,663千円、未収入特定財源（国
 県支出金、地方債、その他）645,781千円である。

① 目的別構成

歳出決算額の目的別内訳状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般会計目的別内訳表

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比 増 減	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
議 会 費	241,726	0.7	258,807	0.7	△ 17,081	93.4
総 務 費	3,682,058	10.0	4,236,704	10.7	△ 554,646	86.9
民 生 費	12,446,670	33.8	13,176,129	33.2	△ 729,459	94.5
衛 生 費	2,915,155	7.9	2,864,224	7.2	50,931	101.8
労 働 費	16,548	0.0	20,127	0.1	△ 3,579	82.2
農 林 水 産 業 費	703,048	1.9	685,334	1.7	17,714	102.6
商 工 費	897,239	2.4	1,684,524	4.2	△ 787,285	53.3
土 木 費	5,816,102	15.8	5,710,503	14.4	105,599	101.8
消 防 費	1,076,874	2.9	1,052,725	2.7	24,149	102.3
教 育 費	3,799,360	10.3	3,218,723	8.1	580,637	118.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,761,202	10.2	3,659,124	9.2	102,078	102.8
諸 支 出 金	1,513,299	4.1	3,105,447	7.8	△ 1,592,148	48.7
合 計	36,869,281	100.0	39,672,371	100.0	△ 2,803,090	92.9

ア 議会費

当年度の歳出決算額は、241,726千円で、前年度に比べ17,081千円(6.6%)減少している。

主なものは、人件費(議会費) 221,148千円である。

イ 総務費

当年度の歳出決算額は、3,682,058千円で、前年度に比べ554,646千円(13.1%)減少している。

主なものは、市民生活総合緊急対策支援事業補助金 519,223千円、職員退職手当組合負担金 364,882千円、播磨高原広域事務組合負担金 253,574千円である。

ウ 民生費

当年度の歳出決算額は、12,446,670千円で、前年度に比べ729,459千円(5.5%)減少している。

主なものは、施設型給付費(私立保育所等運営費) 1,589,960千円、介護給付費・訓練等給付費 1,521,873千円、児童手当 1,095,525千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,034,374千円、後期高齢者医療費負担金 912,288千円、生活扶助等(生活保護事業) 788,135千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 693,554千円である。

エ 衛生費

当年度の歳出決算額は、2,915,155千円で、前年度に比べ50,931千円(1.8%)増加している。

主なものは、揖龍保健衛生施設事務組合負担金 968,133千円、地方独立行政法人運営費負担金(病院事業) 360,615千円、予防接種委託(新型コロナウイルスワクチン接種事業) 267,643千円、にしはりま環境事務組合負担金 213,645千円、予防接種委託(予防接種事業) 133,063千円である。

オ 労働費

当年度の歳出決算額は、16,548千円で、前年度に比べ3,579千円(17.8%)減少している。

主なものは、勤労者住宅資金融資預託金 13,000千円である。

カ 農林水産業費

当年度の歳出決算額は、703,048千円で、前年度に比べ17,714千円(2.6%)増加している。

主なものは、農業用施設補修工事 127,513千円、多面的機能支払交付金事業交付金 104,492千円である。

キ 商工費

当年度の歳出決算額は、897,239千円で、たつのふるさと応援グルメ券発行事業等の減少により、前年度に比べ787,285千円(46.7%)減少している。

主なものは、たつのおもてなしキャンペーン事業補助金159,584千円、がんばる事業者復活応援金155,312千円、国民宿舎事業会計補助金119,286千円、中小企業振興融資制度預託金114,500千円である。

ク 土木費

当年度の歳出決算額は、5,816,102千円で、前年度に比べ105,599千円(1.8%)増加している。

主なものは、下水道事業(下水道事業、前処理場事業)繰出金3,500,000千円、市営住宅整備工事488,609千円、橋りょう修繕工事103,724千円である。

ケ 消防費

当年度の歳出決算額は、1,076,874千円で、前年度に比べ24,149千円(2.3%)増加している。

主なものは、西はりま消防組合負担金844,368千円である。

コ 教育費

当年度の歳出決算額は、3,799,360千円で、前年度に比べ580,637千円(18.0%)増加している。

主なものは、小学校施設整備工事(小宅小学校校舎増築事業)522,465千円、学校給食センター事業特別会計繰出金499,182千円、社会教育施設整備工事(構教育集会所改築事業)163,933千円である。

サ 公債費

当年度の歳出決算額は、3,761,202千円で、前年度に比べ102,078千円(2.8%)増加している。

主なものは、長期債元金償還金3,224,561千円、長期債元金償還金(繰上償還分)372,931千円、長期債利子163,710千円である。

シ 諸支出金

当年度の歳出決算額は、1,513,299千円で、前年度に比べ1,592,148千円(51.3%)減少している。

主なものは、財政調整基金積立金536,790千円、公共施設整備基金積立金519,300千円、ふるさと応援基金積立金405,036千円である。

② 性質別構成

性質別歳出内訳は、第9表のとおりである。

第9表 一般会計性質別内訳表

(単位：千円、%)

項目	令和4年度		令和3年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	16,129,572	43.7	17,036,802	42.9	△ 907,230	94.7
人件費	5,203,461	14.1	5,204,864	13.1	△ 1,403	100.0
扶助費	7,164,910	19.4	8,172,815	20.6	△ 1,007,905	87.7
公債費	3,761,201	10.2	3,659,123	9.2	102,078	102.8
投資的経費	3,199,633	8.6	3,715,684	9.4	△ 516,051	86.1
その他経費	17,540,076	47.7	18,919,885	47.7	△ 1,379,809	92.7
合計	36,869,281	100.0	39,672,371	100.0	△ 2,803,090	92.9

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 907,230千円 (5.3%) 減少している。

これは、公債費が 102,078千円 (2.8%) 増加した一方で、主に扶助費が 1,007,905千円 (12.3%) 減少したためである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 516,051千円 (13.9%) 減少している。

その他経費の主な内容は、補助費等、繰出金、物件費である。

③ 他会計への繰出金等

他会計に対する繰出金等の状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰出金等目的別状況表

(単位：千円、%)

会計	区分	令和4年度繰出金等			令和3年度繰出金等	比較増減
		決算額	構成比率	主目的		
特別会計	学校給食センター事業	499,182	8.2	運営費等	382,647	116,535
	揖龍公平委員会事業	186	0.0	運営費等	258	△ 72
	国民健康保険事業	693,554	11.4	人件費等	682,481	11,073
	後期高齢者医療事業	260,631	4.3	人件費等	249,091	11,540
	介護保険事業	1,034,374	16.9	保険給付費等	1,036,202	△ 1,828
企業会計	下水道事業	3,500,000	57.3	公債費等	3,485,000	15,000
	国民宿舎事業	119,286	1.9	運営費等	210,234	△ 90,948
合計		6,107,213	100.0		6,045,913	61,300

当年度の他会計への繰出金等は、6,107,213千円で、前年度に比べ 61,300千円 (1.0%) 増加している。

この繰出金等は、下水道事業が 57.3%、介護保険事業が 16.9%、国民健康保険事業が 11.4%で、全体の 85.6%を占めている。

特 別 会 計

学校給食センター事業特別会計
土地取得造成事業特別会計
揖龍公平委員会事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
病院事業債管理事業特別会計

3 特別会計

(1) 学校給食センター事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,952,883 千円
歳出	1,952,883 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,976,236 千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 98.8%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰入金が 16,854 千円、分担金及び負担金が 7,884 千円減少した一方で、諸収入が 1,385 千円増加している。

また、歳出においては、総務費で 12,482 千円、給食費で 6,135 千円、建設費で 3,185 千円、公債費で 1,550 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当会計は、中央学校給食センターと御津学校給食センターの運営、令和5年度から運営開始の北学校給食センター建設のための事業である。

なお、御津学校給食センターは、令和4年度末に北学校給食センターの建設に併せて用途廃止が行われた。

また、当会計は令和4年度末で廃止され、令和5年度から一般会計に移行している。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

学校給食センター事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	分担金及び負担金		175,486	174,182	1,304	100.7
	国庫支出金		209,532	26,777	182,755	782.5
	繰入金		499,182	382,647	116,535	130.5
	繰越金		3,256	4,551	△ 1,295	71.5
	諸収入		8,027	6,580	1,447	122.0
	市債		1,057,400	186,300	871,100	567.6
	計	(A)	1,952,883	781,037	1,171,846	250.0
歳出	総務費		245,320	219,880	25,440	111.6
	給食費		177,677	177,018	659	100.4
	建設費		1,392,002	229,492	1,162,510	606.6
	公債費		137,884	151,391	△ 13,507	91.1
	計	(B)	1,952,883	777,781	1,175,102	251.1
形式収支 (A)-(B)		(C)	0	3,256	—	—
翌年度へ繰越すべき財源		(D)	0	2,600	—	—
実質収支 (C)-(D)			0	656	—	—

前年度と比較すると、歳入は 1,171,846千円（150.0％）増加し、歳出においても 1,175,102千円（151.1％）増加している。

これは、歳入において、主に市債が 871,100千円（467.6％）、国庫支出金が 182,755千円（682.5％）、繰入金が 116,535千円（30.5％）増加し、歳出においては、主に建設費が 1,162,510千円（506.6％）増加したためである。

次に、学校給食センター実費徴収金の状況は、以下のとおりである。

学校給食センター実費徴収状況表

（単位：千円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R4	現年度分	175,651	175,486	0	165	99.9
	過年度分	2,120	192	0	1,928	9.1
	計	177,771	175,678	0	2,093	98.8
R3	現年度分	174,272	174,182	0	90	99.9
	過年度分	2,180	151	0	2,029	6.9
	計	176,452	174,333	0	2,119	98.8

現年度分の調定額は 175,651千円、収入済額は 175,486千円で、99.9％の収納率となっている。

過年度分の調定額は 2,120千円、収入済額は 192千円で、9.1％の収納率となっている。

次に、施設ごとの利用延人数及び実費徴収金の状況は以下のとおりである。

中央学校給食センター

（単位：人、千円、％）

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
神岡小学校	43,487	11,612	11,577	35	99.7
西栗栖小学校	7,980	2,109	2,109	0	100.0
東栗栖小学校	15,965	4,247	4,247	0	100.0
香島小学校	15,909	4,260	4,260	0	100.0
新宮小学校	36,694	9,863	9,822	41	99.6
越部小学校	29,800	7,989	7,959	30	99.6
播磨高原東小学校	12,808	3,427	3,394	33	99.0
龍野東中学校	105,825	31,999	31,999	0	100.0
龍野西中学校	89,175	26,890	26,890	0	100.0
新宮中学校	49,086	14,812	14,812	0	100.0
揖保川中学校	51,104	15,477	15,477	0	100.0
御津中学校	47,112	14,200	14,200	0	100.0
播磨高原東中学校	9,173	2,786	2,786	0	100.0
中央学校給食センター	9,648	2,909	2,895	14	99.5
合計	523,766	152,580	152,427	153	99.9

御津学校給食センター

(単位：人、千円、%)

施設名	延人数	調定額	収入額	滞納額	収納率
御津小学校	83,380	22,490	22,478	12	99.9
御津学校給食センター	2,161	581	581	0	100.0
合計	85,541	23,071	23,059	12	99.9

学校給食センター事業における市債の状況については、次のとおりである。

市債の状況表

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度
市債発行額	1,057,400	186,300
市債未償還額(年度末)	3,349,439	2,413,982

(2) 土地取得造成事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	3,079 千円
歳出	3,079 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 4,000 千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 77.0%となっている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

土地取得造成事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	財産収入		3,079	3,677	△ 598	83.7
	計 (A)		3,079	3,677	△ 598	83.7
歳出	総務費		3,079	3,677	△ 598	83.7
	計 (B)		3,079	3,677	△ 598	83.7
形式収支 (A)-(B) (C)			0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに 598 千円 (16.3%) 減少している。

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	844 千円
歳出	328 千円
差引残額	516 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 844 千円に対する執行率は、歳入が 100.0%、歳出が 38.8%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰越金が 569 千円増加している。

また、歳出においては、総務費で 516 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

揖龍公平委員会事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	分担金及び負担金		88	120	△ 32	73.3
	繰入金		186	258	△ 72	72.1
	繰越金		570	487	83	117.0
	計 (A)		844	865	△ 21	97.6
歳出	総務費		328	295	33	111.2
	計 (B)		328	295	33	111.2
形式収支 (A)-(B) (C)			516	570	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			516	570	—	—

前年度と比較すると、歳入においては、21 千円 (2.4%) 減少し、歳出においては、33 千円 (11.2%) 増加している。

(4) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	8,400,929 千円
歳出	8,337,202 千円
差引残額	63,727 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 8,529,862千円に対する執行率は、歳入が 98.5%、歳出が 97.7%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に県支出金が 124,811千円、繰入金が 15,316千円減少した一方で、国民健康保険税が 18,810千円増加している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 151,199千円、諸支出金で 14,624千円、保健事業費で 12,404千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

国民健康保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	国民健康保険税		1,528,038	1,608,635	△ 80,597	95.0
	使用料及び手数料		599	721	△ 122	83.1
	国庫支出金		88	2,787	△ 2,699	3.2
	県支出金		6,028,452	6,266,228	△ 237,776	96.2
	財産収入		1,705	1,788	△ 83	95.4
	繰入金		693,554	682,481	11,073	101.6
	繰越金		137,185	89,603	47,582	153.1
	諸収入		11,308	23,742	△ 12,434	47.6
	計	(A)	8,400,929	8,675,985	△ 275,056	96.8
歳出	総務費		126,262	123,284	2,978	102.4
	保険給付費		5,704,285	5,932,648	△ 228,363	96.2
	国民健康保険事業費納付金		2,242,947	2,328,565	△ 85,618	96.3
	保健事業費		51,101	50,492	609	101.2
	基金積立金		148,852	48,411	100,441	307.5
	諸支出金		63,755	55,400	8,355	115.1
	計	(B)	8,337,202	8,538,800	△ 201,598	97.6
形式収支 (A)-(B)		(C)	63,727	137,185	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			63,727	137,185	—	—

前年度と比較すると、歳入は 275,056 千円（3.2%）減少し、歳出においても 201,598 千円（2.4%）減少している。

これは、歳入において、主に県支出金が 237,776 千円（3.8%）減少したためである。

歳出においては、基金積立金が 100,441 千円（207.5%）増加したものの、主に保険給付費が 228,363 千円（3.8%）、国民健康保険事業費納付金が 85,618 千円（3.7%）減少したためである。

次に、当会計の主要財源である国民健康保険税の徴収状況は、以下のとおりである。

国民健康保険税徴収状況表

（単位：千円、%）

年度		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R4	現年度分		1,514,808	1,468,131	0	46,677	96.9
	滞納繰越分		244,381	59,907	18,365	166,109	24.5
	計		1,759,189	1,528,038	18,365	212,786	86.9
R3	現年度分		1,562,825	1,513,539	191	49,095	96.8
	滞納繰越分		305,655	95,096	15,102	195,457	31.1
	計		1,868,480	1,608,635	15,293	244,552	86.1

現年度分の調定額は 1,514,808 千円、収入済額は 1,468,131 千円で 96.9% の収納率となっている。

滞納繰越分の調定額は 244,381 千円、収入済額は 59,907 千円で 24.5% の収納率となっている。

不納欠損額は 18,365 千円となっている。

国民健康保険事業の状況については、以下のとおりである。

国民健康保険事業状況表

区分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比率 (%)
加入世帯数	世帯	9,748	10,002	△ 254	97.5
被保険者数	人	15,504	16,223	△ 719	95.6
保険税調定額（現年度分）	円	1,514,808,400	1,562,824,800	△ 48,016,400	96.9
受診件数	件	287,788	289,780	△ 1,992	99.3
1世帯当たりの保険税額	円	155,397	156,251	△ 854	99.5
1人当たりの保険税額	円	97,704	96,334	1,370	101.4

（加入世帯数・被保険者数は、年間平均）

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,205,546 千円
歳出	1,204,466 千円
差引残額	1,080 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,211,520 千円に対する執行率は、歳入が 99.5%、歳出が 99.4%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に繰入金が 5,534 千円、諸収入が 503 千円減少している。

また、歳出においては、総務費で 4,746 千円、後期高齢者医療広域連合納付金で 1,081 千円、諸支出金で 243 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第 4 表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第 6 表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和 4 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額	比較増減	対前年 度比率
歳入	保険料		931,271	915,564	15,707	101.7
	使用料及び手数料		80	47	33	170.2
	繰入金		260,631	249,091	11,540	104.6
	繰越金		2,183	1,634	549	133.6
	諸収入		11,381	6,120	5,261	186.0
	計 (A)		1,205,546	1,172,456	33,090	102.8
歳出	総務費		47,645	38,708	8,937	123.1
	後期高齢者医療広域連合納付金		1,155,514	1,130,547	24,967	102.2
	諸支出金		1,307	1,018	289	128.4
	計 (B)		1,204,466	1,170,273	34,193	102.9
形式収支 (A)-(B) (C)			1,080	2,183	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			1,080	2,183	—	—

前年度と比較すると、歳入は 33,090 千円 (2.8%) 増加し、歳出においても 34,193 千円 (2.9%) 増加している。

これは、歳入において、主に保険料が 15,707 千円 (1.7%)、繰入金 が 11,540 千円 (4.6%)、諸収入が 5,261 千円 (86.0%) 増加したためである。

また、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 24,967 千円 (2.2%)、総務費が 8,937 千円 (23.1%) 増加したためである。

被保険者数の状況については、次のとおりである。

被保険者数状況表

(各年度3月末現在)

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	対前年度比率(%)
被保険者数	人	12,480	11,972	508	104.2
65歳以上75歳未満	人	241	280	△39	86.1
75歳以上	人	12,239	11,692	547	104.7

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R4	特別徴収	613,318	614,170	852	0	0	100.0
	普通徴収	320,235	317,101	204	384	2,954	99.0
	現年度分	318,117	316,253	204	1	2,067	99.3
	滞納繰越分	2,118	848	0	383	887	40.0
	計	933,553	931,271	1,056	384	2,954	99.6
R3	特別徴収	617,322	618,393	1,071	0	0	100.0
	普通徴収	300,107	297,171	35	850	2,121	99.0
	現年度分	297,348	296,065	35	0	1,318	99.6
	滞納繰越分	2,759	1,106	0	850	803	40.1
	計	917,429	915,564	1,106	850	2,121	99.7

収納率は、特別徴収が100.0%、普通徴収が99.0%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が318,117千円で、収入済額が316,253千円となり、99.3%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が2,118千円で、収入済額が848千円となり、40.0%の収納率となっている。

(6) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	7,011,821 千円
歳出	6,789,704 千円
差引残額	222,117 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 7,171,173千円に対する執行率は、歳入が 97.8%、歳出が 94.7%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に国庫支出金が 25,613千円、保険料が 23,020千円、諸収入が 1,707千円増加した一方で、主に繰入金が 97,304千円、支払基金交付金が 85,239千円、県支出金が 26,244千円減少している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 337,702千円、地域支援事業費で 28,643千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

介護保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料		1,548,236	1,549,179	△ 943	99.9
	使用料及び手数料		498	259	239	192.3
	国庫支出金		1,564,827	1,575,146	△ 10,319	99.3
	支払基金交付金		1,713,835	1,727,982	△ 14,147	99.2
	県支出金		930,106	935,000	△ 4,894	99.5
	介護サービス事業収入		3,372	3,876	△ 504	87.0
	財産収入		2,451	2,332	119	105.1
	繰入金		1,034,374	1,036,202	△ 1,828	99.8
	繰越金		212,262	192,866	19,396	110.1
	諸収入		1,860	132	1,728	1,409.1
	計	(A)	7,011,821	7,022,974	△ 11,153	99.8
歳出	総務費		139,652	134,919	4,733	103.5
	保険給付費		6,180,586	6,240,061	△ 59,475	99.0
	地域支援事業費		252,028	250,097	1,931	100.8
	介護サービス事業費		372	497	△ 125	74.8
	基金積立金		111,725	135,710	△ 23,985	82.3
	諸支出金		105,341	49,428	55,913	213.1
	計	(B)	6,789,704	6,810,712	△ 21,008	99.7
形式収支	(A)-(B)	(C)	222,117	212,262	—	—
翌年度へ繰越すべき財源	(D)		0	0	—	—
実質収支	(C)-(D)		222,117	212,262	—	—

前年度と比較すると、歳入は 11,153 千円（0.2%）減少し、歳出においても 21,008 千円（0.3%）減少している。

これは、歳入において、主に繰越金が 19,396 千円（10.1%）増加した一方で、支払基金交付金が 14,147 千円（0.8%）、国庫支出金が 10,319 千円（0.7%）、繰入金が 1,828 千円（0.2%）減少したためである。

歳出においては、主に諸支出金が 55,913 千円（113.1%）増加した一方で、保険給付費が 59,475 千円（1.0%）、基金積立金が 23,985 千円（17.7%）減少したためである。

介護保険被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、各年度 3 月末現在で次のとおりである。

介護保険被保険者数 (単位：人)

年 度	総 数	被 保 険 者	
		第 1 号	第 2 号
令和 4 年度	47,617	23,255	24,362
令和 3 年度	47,787	23,327	24,460

要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

年 度	総数	認 定 区 分 別						
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
令和 4 年度	4,503	704	567	1,209	658	512	500	353
令和 3 年度	4,435	628	518	1,227	704	514	523	321

保険料の徴収状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区分		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
年度							
R4	特別徴収	1,443,283	1,444,068	785	0	0	100.0
	普通徴収	119,813	104,168	82	4,206	11,521	86.9
	現年度分	107,370	101,396	70	0	6,044	94.4
	滞納繰越分	12,443	2,772	12	4,206	5,477	22.2
	計	1,563,096	1,548,236	867	4,206	11,521	99.0
R3	特別徴収	1,442,834	1,443,507	673	0	0	100.0
	普通徴収	124,380	105,672	112	6,377	12,443	84.9
	現年度分	109,151	103,032	98	0	6,217	94.3
	滞納繰越分	15,229	2,640	14	6,377	6,226	17.2
	計	1,567,214	1,549,179	785	6,377	12,443	98.8

収納率は、特別徴収が 100.0%、普通徴収が 86.9%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 107,370 千円で、収入済額が 101,396 千円となり、94.4%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 12,443 千円で、収入済額が 2,772 千円となり、22.2%の収納率となっている。

(7) 病院事業債管理事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	129,947 千円
歳出	129,947 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 155,000千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 83.8%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、諸収入が 1,353千円、市債が 23,700千円減少している。また歳出においては、貸付金で 23,700千円、公債費で 1,353千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当会計は、令和2年4月1日に地方公営企業から地方独立行政法人へ移行した、たつの市民病院に係る病院事業債（移行前の病院事業債含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として令和2年度から設置している。移行後の病院の医療機器購入及び病院建設等に要する資金を当会計が借り入れ、病院へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院から貸付金の元利償還金を当会計が受け入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

病院事業債管理事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分		年度	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	諸収入		53,647	52,337	1,310	102.5
	市債		76,300	173,900	△ 97,600	43.9
	計 (A)		129,947	226,237	△ 96,290	57.4
歳出	貸付金		76,300	173,900	△ 97,600	43.9
	公債費		53,647	52,337	1,310	102.5
	計 (B)		129,947	226,237	△ 96,290	57.4
形式収支 (A)-(B) (C)			0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)			0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)			0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに、96,290千円 (42.6%) 減少している。

病院事業債管理事業における市債の状況については、次のとおりである。

市債の状況表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
市債発行額	76,300	173,900
市債未償還額 (年度末)	673,559	643,912

財 産 の 状 況

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	6,083,267.09	5,026.26	6,088,293.35	308,865.93	6,177.15	315,043.08
普通財産	4,533,842.16	△ 3,697.39	4,530,144.77	9,304.46	△ 157.64	9,146.82
計	10,617,109.25	1,328.87	10,618,438.12	318,170.39	6,019.51	324,189.90

イ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
株券	2,700	0	2,700

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	9,800	0	9,800
全国漁業信用基金協会出資金	6,750	100	6,850
兵庫県信用保証協会出捐金	68,780	0	68,780
(公財)姫路・西はりま地場産業センター出資金	1,300	0	1,300
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出捐金	1,843	0	1,843
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	400	0	400
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	0	500
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	143	0	143
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	4,560	0	4,560
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	1,104	0	1,104
(公財)ひょうご科学技術協会出捐金	48,000	0	48,000
(公社)ひょうご農林機構出資金	12,950	0	12,950

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
(公財)童謡の里龍野文化振興財団出資金	182,000	0	182,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	120	0	120
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,820	0	3,820
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	10,322	0	10,322
たつの森林組合出資金	104	0	104
地方公共団体金融機構出資金	8,900	0	8,900
合 計	363,796	100	363,896

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
公 用 車	209 (29)	0 (△1)	209 (28)

※ () はリース車両台数

(3) 債 権

決算年度末

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	1,023	△ 120	903
住宅建設資金貸付金	200,146	△ 1,254	198,892
住宅改修資金貸付金	40,406	△ 912	39,494
宅地取得資金貸付金	143	0	143
同和生業資金貸付金	2,955	0	2,955
世帯更生資金貸付金	139	0	139
地方独立行政法人移行前 地方債償還債務負担金	442,112	△ 43,161	398,951
地方独立行政法人 病院事業債貸付金	201,800	72,809	274,609
合 計	888,724	27,362	916,086

基金の運用状況

5 基金の運用状況

基金の現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	令和4年5月31日 現在高 (A)	令和4年度 積立額 (B)	令和4年度 取崩額 (C)	令和5年5月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	対前年増減
財政調整基金		6,595,524	536,790	134,736	6,997,578	402,054
減債基金		2,684,519	10,000	0	2,694,519	10,000
奨学基金		8,360	26	1,019	7,367	△ 993
公共施設整備基金		7,228,267	519,300	53,000	7,694,567	466,300
地域福祉基金		838,124	0	0	838,124	0
地域振興基金		3,292,121	747	0	3,292,868	747
ふるさと応援基金		370,475	405,036	371,629	403,882	33,407
たつの未来基金		105,000	41,400	21,099	125,301	20,301
国民健康保険財政調整基金		547,414	148,852	0	696,266	148,852
介護給付費準備基金		786,699	111,725	0	898,424	111,725
土地開発基金		1,323,885	44,804	41,725	1,326,964	3,079
	現金	1,030,121	3,079	41,725	991,475	△ 38,646
	土地	293,764	41,725	0	335,489	41,725
計		23,780,388	1,818,680	623,208	24,975,860	1,195,472

基金は、令和4年5月31日現在に比べ、1,195,472千円（5.0%）増加している。

(1) 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に寄与するため、設置された基金である。

(2) 減債基金

この基金は、市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に充てるために設置された基金である。

(3) 奨学基金

この基金は、市民の子弟であり、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするために設置された基金である。

(4) 公共施設整備基金

この基金は、本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るために設置された基金である。

(5) 地域福祉基金

この基金は、本市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するために設置された基金である。

(6) 地域振興基金

この基金は、本市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るために設置された基金である。

(7) ふるさと応援基金

この基金は、本市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するために設置された基金である。

(8) たつの未来基金

この基金は、未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るために設置された基金である。

(9) 国民健康保険財政調整基金

この基金は、国民健康保険事業の財源調整を図り、事業の健全な運営に資するために設置された基金である。

(10) 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営を図るために設置された基金である。

(11) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

む す び

令和4年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が57,220百万円、歳出決算額が55,287百万円で、前年度と比べ、歳入で2,064百万円(3.5%)、歳出で1,913百万円(3.3%)、それぞれ減少している。また、翌年度に繰越すべき財源227百万円を控除した実質収支額は、1,706百万円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は38,515百万円となり、前年度に比べ2,886百万円(7.0%)の減少となった。また、歳出決算についても、決算額は36,869百万円となり、前年度に比べ2,803百万円(7.1%)の減少となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で822百万円(4.6%)、歳出で890百万円(5.1%)の増加となった。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計を合わせて41,613百万円であり、前年度に比べ728百万円減少している。

基金の残高については、令和5年5月31日現在24,976百万円であり、前年同日に比べ1,195百万円増加している。

また、行政改革推進実施計画に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、実質公債費比率等の財政指標は、健全財政を維持している。

しかしながら、市税収入等自主財源について大幅な伸びが見込めない中で、社会保障関連経費の増加や公共施設の整備、人口減少、少子高齢化の影響による厳しい財政状況に加え、予断を許さない感染症による影響、激甚化・頻発化する自然災害、海外情勢の変化による円安や物価の高騰などにより、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

このような状況を踏まえ、コロナ禍で意識・行動が変容し、社会のあり方がこれまでと大きく変わろうとしている今、「未来応援 住みたいまち たつの」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ、新たな時代に適応する施策に取り組み、効率的かつ効果的な行財政運営の推進に努められたい。

決 算 審 查 資 料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	・・・・・・・・・・・・・・・・	54
第2表	各会計款別歳入年度比較表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・・・・・	56
第3表	一般会計財源別年度比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	60
第4表	各会計款別歳入一覧表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・・・・・	62
第5表	各会計款別歳出年度比較表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・・・・・	68
第6表	各会計款別歳出一覧表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・・・・・・・	71
第7表	市税収入状況表	・・・・・・・・・・・・・・・・	74
第8表	財務分析表	・・・・・・・・・・・・・・・・	76

※ 各会計表における(1)は一般会計、(2)は特別会計である。

資料別表 第1表

歳入歳出総括表

会計別	区分	歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		38,514,764,709	867,216	38,513,897,493
特別会計		18,705,050,936	2,487,927,751	16,217,123,185
	学校給食センター事業	1,952,883,460	499,182,447	1,453,701,013
	土地取得造成事業	3,079,381	0	3,079,381
	揖龍公平委員会事業	844,000	186,090	657,910
	国民健康保険事業	8,400,929,329	693,553,903	7,707,375,426
	後期高齢者医療事業	1,205,546,376	260,631,172	944,915,204
	介護保険事業	7,011,821,452	1,034,374,139	5,977,447,313
	病院事業債管理事業	129,946,938	0	129,946,938
合計		57,219,815,645	2,488,794,967	54,731,020,678

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
36,869,281,373	2,487,927,751	34,381,353,622	1,645,483,336	4,132,543,871
18,417,610,364	867,216	18,416,743,148	287,440,572	△ 2,199,619,963
1,952,883,460	0	1,952,883,460	0	△ 499,182,447
3,079,381	0	3,079,381	0	0
327,884	0	327,884	516,116	330,026
8,337,201,927	867,216	8,336,334,711	63,727,402	△ 628,959,285
1,204,466,036	0	1,204,466,036	1,080,340	△ 259,550,832
6,789,704,738	0	6,789,704,738	222,116,714	△ 812,257,425
129,946,938	0	129,946,938	0	0
55,286,891,737	2,488,794,967	52,798,096,770	1,932,923,908	1,932,923,908

資料別表 第2表

各会計款別歳入年度比較表(1)

(単位：円、%)

会計款別		区 分		収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和4年度	令和3年度	R4	R3			
一 般 会 計	市 税	10,778,462,133	10,725,702,809	28.0	25.9	100.5		
	地 方 譲 与 税	281,941,107	282,560,557	0.7	0.7	99.8		
	利 子 割 交 付 金	5,513,000	8,603,000	0.0	0.0	64.1		
	配 当 割 交 付 金	81,596,000	87,051,000	0.2	0.2	93.7		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,228,000	102,755,000	0.2	0.3	56.7		
	法 人 事 業 税 交 付 金	168,058,000	152,080,000	0.4	0.4	110.5		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,794,284,000	1,750,764,000	4.7	4.2	102.5		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,818,744	25,159,742	0.0	0.1	58.9		
	環 境 性 能 割 交 付 金	50,626,000	40,342,433	0.1	0.1	125.5		
	地 方 特 例 交 付 金	92,497,000	191,928,000	0.2	0.5	48.2		
	地 方 交 付 税	10,526,465,000	10,364,655,000	27.3	25.0	101.6		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,331,000	13,100,000	0.0	0.0	86.5		
	分 担 金 及 び 負 担 金	317,099,146	367,801,142	0.8	0.9	86.2		
	使 用 料 及 び 手 数 料	362,180,573	338,683,785	1.0	0.8	106.9		
	国 庫 支 出 金	6,273,331,069	7,071,726,771	16.3	17.1	88.7		
	県 支 出 金	2,405,080,788	2,379,621,007	6.3	5.7	101.1		
	財 産 収 入	90,949,404	100,903,925	0.2	0.2	90.1		
	寄 附 金	424,069,421	453,986,985	1.1	1.1	93.4		
	繰 入 金	582,350,574	731,075,061	1.5	1.8	79.7		
繰 越 金	1,728,650,520	1,620,503,408	4.5	3.9	106.7			
諸 収 入	563,166,230	1,149,781,973	1.5	2.8	49.0			
市 債	1,904,067,000	3,442,236,000	5.0	8.3	55.3			
合 計		38,514,764,709	41,401,021,598	100.0	100.0	93.0		

各会計款別歳入年度比較表(2)-1

(単位：円、%)

会計款別 区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和4年度	令和3年度	R4	R3	
学校給食センター事業	1,952,883,460	781,037,385	100.0	100.0	250.0
分担金及び負担金	175,485,882	174,181,909	9.0	22.3	100.7
国庫支出金	209,532,000	26,777,000	10.7	3.4	782.5
繰入金	499,182,447	382,647,617	25.6	49.0	130.5
繰越金	3,256,005	4,551,096	0.2	0.6	71.5
諸収入	8,027,126	6,579,763	0.4	0.8	122.0
市債	1,057,400,000	186,300,000	54.1	23.9	567.6
土地取得造成事業	3,079,381	3,677,338	100.0	100.0	83.7
財産収入	3,079,381	3,677,338	100.0	100.0	83.7
揖龍公平委員会事業	844,000	865,000	100.0	100.0	97.6
分担金及び負担金	88,398	120,252	10.5	13.9	73.5
繰入金	186,090	257,465	22.0	29.8	72.3
繰越金	569,512	487,283	67.5	56.3	116.9

各会計款別歳入年度比較表(2)-2

(単位：円、%)

会計款別	区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和4年度	令和3年度	R4	R3	
国民健康保険事業		8,400,929,329	8,675,984,544	100.0	100.0	96.8
	国民健康保険税	1,528,037,798	1,608,634,483	18.2	18.6	95.0
	使用料及び手数料	599,397	721,108	0.0	0.0	83.1
	国庫支出金	88,000	2,787,000	0.0	0.0	3.2
	県支出金	6,028,451,955	6,266,228,085	71.8	72.2	96.2
	財産収入	1,705,487	1,787,729	0.0	0.0	95.4
	繰入金	693,553,903	682,480,569	8.3	7.9	101.6
	繰越金	137,184,692	89,603,089	1.6	1.0	153.1
	諸収入	11,308,097	23,742,481	0.1	0.3	47.6
後期高齢者医療事業		1,205,546,376	1,172,456,178	100.0	100.0	102.8
	保険料	931,271,480	915,564,210	77.3	78.1	101.7
	使用料及び手数料	79,700	47,500	0.0	0.0	167.8
	繰入金	260,631,172	249,090,681	21.6	21.3	104.6
	繰越金	2,182,995	1,634,220	0.2	0.1	133.6
	諸収入	11,381,029	6,119,567	0.9	0.5	186.0

各会計款別歳入年度比較表(2)-3

(単位：円、%)

会計款別	区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和4年度	令和3年度	R4	R3	
介護保険事業		7,011,821,452	7,022,973,786	100.0	100.0	99.8
	保険料	1,548,236,180	1,549,179,328	22.1	22.1	99.9
	使用料及び手数料	498,000	258,700	0.0	0.0	192.5
	国庫支出金	1,564,827,203	1,575,145,904	22.3	22.4	99.3
	支払基金交付金	1,713,835,000	1,727,982,000	24.4	24.6	99.2
	県支出金	930,106,000	935,000,000	13.3	13.3	99.5
	介護サービス事業収入	3,372,200	3,876,190	0.1	0.1	87.0
	財産収入	2,450,989	2,332,236	0.0	0.0	105.1
	繰入金	1,034,374,139	1,036,201,847	14.8	14.8	99.8
	繰越金	212,262,348	192,865,611	3.0	2.7	110.1
	諸収入	1,859,393	131,970	0.0	0.0	1,409.0
病院事業債管理事業特別会計		129,946,938	226,236,556	100.0	100.0	57.4
	諸収入	53,646,938	52,336,556	41.3	23.1	102.5
	市債	76,300,000	173,900,000	58.7	76.9	43.9
特 別 会 計 合 計		18,705,050,936	17,883,230,787	-	-	104.6
総 合 計		57,219,815,645	59,284,252,385	-	-	96.5

資料別表 第3表

一般会計 財源別年度比較表-1

(単位：千円、%)

科目別 区分	令和4年度			令和3年度			構成比率		対前年度比率
	決算額	一般財源等	特定財源	決算額	一般財源等	特定財源	R4	R3	
市 税	10,778,462	10,778,462	0	10,725,703	10,725,703	0	28.0	25.9	100.5
地 方 譲 与 税	281,941	281,941	0	282,560	282,560	0	0.7	0.7	99.8
利 子 割 交 付 金	5,513	5,513	0	8,603	8,603	0	0.0	0.0	64.1
配 当 割 交 付 金	81,596	81,596	0	87,051	87,051	0	0.2	0.2	93.7
株式等譲渡所得割交付金	58,228	58,228	0	102,755	102,755	0	0.2	0.3	56.7
法 人 事 業 税 交 付 金	168,058	168,058	0	152,080	152,080	0	0.4	0.4	110.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,794,284	1,794,284	0	1,750,764	1,750,764	0	4.7	4.2	102.5
ゴルフ場利用税交付金	14,819	14,819	0	25,160	25,160	0	0.0	0.1	58.9
環 境 性 能 割 交 付 金	50,626	50,626	0	40,342	40,342	0	0.1	0.1	125.5
地 方 特 例 交 付 金	92,497	92,497	0	191,928	191,928	0	0.2	0.5	48.2
地 方 交 付 税	10,526,465	10,526,465	0	10,364,655	10,364,655	0	27.3	25.0	101.6
交通安全対策特別交付金	11,331	11,331	0	13,100	13,100	0	0.0	0.0	86.5
分 担 金 及 び 負 担 金	317,099	0	317,099	367,801	0	367,801	0.8	0.9	86.2
使用料及び手数料	362,181	57,650	304,531	338,684	57,612	281,072	1.0	0.8	106.9
国 庫 支 出 金	6,273,331	976,088	5,297,243	7,071,727	738,743	6,332,984	16.3	17.1	88.7
県 支 出 金	2,405,081	36,989	2,368,092	2,379,621	37,346	2,342,275	6.3	5.7	101.1
財 産 収 入	90,949	21,070	69,879	100,904	30,201	70,703	0.2	0.2	90.1
寄 附 金	424,069	11,148	412,921	453,987	76,888	377,099	1.1	1.1	93.4
繰 入 金	582,351	134,737	447,614	731,075	388,387	342,688	1.5	1.8	79.7
繰 越 金	1,728,651	1,529,306	199,345	1,620,504	1,233,364	387,140	4.5	3.9	106.7
諸 収 入	563,165	115,841	447,324	1,149,782	143,004	1,006,778	1.5	2.8	49.0
市 債	1,904,067	393,767	1,510,300	3,442,236	1,406,236	2,036,000	5.0	8.3	55.3
合 計	38,514,764	27,140,416	11,374,348	41,401,022	27,856,482	13,544,540	100.0	100.0	93.0

一般会計 財源別年度比較表-2

(単位：円、%)

財源別		区 分	決 算 額		構成比率		対前年度比率
			令和4年度	令和3年度	R4	R3	
自 主 財 源	市 税	10,778,462,133	10,725,702,809	28.0	25.9	100.5	
	分担金及び負担金	317,099,146	367,801,142	0.8	0.9	86.2	
	使用料及び手数料	362,180,573	338,683,785	0.9	0.8	106.9	
	財産収入	90,949,404	100,903,925	0.2	0.2	90.1	
	寄附金	424,069,421	453,986,985	1.1	1.1	93.4	
	繰入金	582,350,574	731,075,061	1.5	1.8	79.7	
	繰越金	1,728,650,520	1,620,503,408	4.5	3.9	106.7	
	諸収入	563,166,230	1,149,781,973	1.5	2.8	49.0	
	計	14,846,928,001	15,488,439,088	38.5	37.4	95.9	
依 存 財 源	地方譲与税	281,941,107	282,560,557	0.7	0.7	99.8	
	利子割交付金	5,513,000	8,603,000	0.0	0.0	64.1	
	配当割交付金	81,596,000	87,051,000	0.2	0.2	93.7	
	株式等譲渡所得割交付金	58,228,000	102,755,000	0.2	0.3	56.7	
	法人事業税交付金	168,058,000	152,080,000	0.4	0.4	110.5	
	地方消費税交付金	1,794,284,000	1,750,764,000	4.7	4.2	102.5	
	ゴルフ場利用税交付金	14,818,744	25,159,742	0.0	0.1	58.9	
	環境性能割交付金	50,626,000	40,342,433	0.1	0.1	125.5	
	地方特例交付金	92,497,000	191,928,000	0.3	0.5	48.2	
	地方交付税	10,526,465,000	10,364,655,000	27.3	25.0	101.6	
	交通安全対策特別交付金	11,331,000	13,100,000	0.0	0.0	86.5	
	国庫支出金	6,273,331,069	7,071,726,771	16.3	17.1	88.7	
	県支出金	2,405,080,788	2,379,621,007	6.3	5.7	101.1	
	市債	1,904,067,000	3,442,236,000	5.0	8.3	55.3	
	計	23,667,836,708	25,912,582,510	61.5	62.6	91.3	
合 計	38,514,764,709	41,401,021,598	100.0	100.0	93.0		

資料別表 第4表

各会計款別歳入一覽表(1)

会計款別		区 分	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
一 般 会 計	市	税	10,651,152,000	26.7	11,069,927,864	28.3	103.9
	地	方 譲 与 税	281,400,000	0.7	281,941,107	0.7	100.2
	利	子 割 交 付 金	5,000,000	0.0	5,513,000	0.0	110.3
	配	当 割 交 付 金	100,000,000	0.3	81,596,000	0.2	81.6
	株	式等譲渡所得割交付金	63,000,000	0.2	58,228,000	0.2	92.4
	法	人 事 業 税 交 付 金	186,000,000	0.5	168,058,000	0.4	90.4
	地	方 消 費 税 交 付 金	1,770,000,000	4.5	1,794,284,000	4.6	101.4
	ゴ	ルフ場利用税交付金	13,000,000	0.0	14,818,744	0.0	114.0
	環	境 性 能 割 交 付 金	46,000,000	0.1	50,626,000	0.1	110.1
	地	方 特 例 交 付 金	91,000,000	0.2	92,497,000	0.2	101.6
	地	方 交 付 税	10,455,454,000	26.2	10,526,465,000	26.9	100.7
	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	0.0	11,331,000	0.0	103.0
	分	担 金 及 び 負 担 金	336,411,000	0.9	317,189,546	0.8	94.3
	使	用 料 及 び 手 数 料	390,078,000	1.0	369,312,786	1.0	94.7
	国	庫 支 出 金	6,808,310,000	17.1	6,273,331,069	16.0	92.1
	県	支 出 金	2,542,441,000	6.4	2,405,080,788	6.2	94.6
	財	産 収 入	89,909,000	0.2	90,949,404	0.2	101.2
	寄	附 金	438,616,000	1.1	424,069,421	1.1	96.7
	繰	入 金	760,077,000	1.9	582,350,574	1.5	76.6
繰	越 金	1,728,651,000	4.3	1,728,650,520	4.4	99.9	
諸	収 入	688,676,000	1.7	879,178,731	2.3	127.7	
市	債	2,402,067,000	6.0	1,904,067,000	4.9	79.3	
合 計			39,858,242,000	100.0	39,129,465,554	100.0	98.2

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
10,778,462,133	28.0	101.2	97.4	19,551,965	100.0	0.2	271,913,766	45.7	2.5
281,941,107	0.7	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,513,000	0.0	110.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
81,596,000	0.2	81.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
58,228,000	0.2	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
168,058,000	0.4	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,794,284,000	4.7	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,818,744	0.0	114.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
50,626,000	0.1	110.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
92,497,000	0.2	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,526,465,000	27.3	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,331,000	0.0	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
317,099,146	0.8	94.3	100.0	0	0.0	0.0	90,400	0.0	0.0
362,180,573	1.0	92.8	98.1	0	0.0	0.0	7,132,213	1.2	1.9
6,273,331,069	16.3	92.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,405,080,788	6.3	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
90,949,404	0.2	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
424,069,421	1.1	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
582,350,574	1.5	76.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,728,650,520	4.5	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
563,166,230	1.5	81.8	64.1	0	0.0	0.0	316,012,501	53.1	35.9
1,904,067,000	5.0	79.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,514,764,709	100.0	96.6	98.4	19,551,965	100.0	0.0	595,148,880	100.0	1.5

各会計款別歳入一覧表(2)-1

区分 会計款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比
学校給食センター事業	1,976,236,000	100.0	1,954,976,727	100.0	98.9
分担金及び負担金	183,370,000	9.3	175,651,020	9.0	95.8
国庫支出金	209,532,000	10.6	209,532,000	10.7	100.0
繰入金	516,036,000	26.1	499,182,447	25.5	96.7
繰越金	3,256,000	0.2	3,256,005	0.2	100.0
諸収入	6,642,000	0.3	9,955,255	0.5	149.9
市債	1,057,400,000	53.5	1,057,400,000	54.1	100.0
土地取得造成事業	4,000,000	100.0	3,079,381	100.0	77.0
財産収入	4,000,000	100.0	3,079,381	100.0	77.0
揖龍公平委員会事業	844,000	100.0	844,000	100.0	100.0
分担金及び負担金	271,000	32.1	88,398	10.5	32.6
繰入金	572,000	67.8	186,090	22.0	32.5
繰越金	1,000	0.1	569,512	67.5	56,951.2
国民健康保険事業	8,529,862,000	100.0	8,632,080,535	100.0	101.2
国民健康保険税	1,509,228,000	17.7	1,759,189,004	20.4	116.6
使用料及び手数料	600,000	0.0	599,397	0.0	99.9
国庫支出金	90,000	0.0	88,000	0.0	97.8
県支出金	6,153,263,000	72.2	6,028,451,955	69.9	98.0
財産収入	1,705,000	0.0	1,705,487	0.0	100.0
繰入金	708,870,000	8.3	693,553,903	8.0	97.8
繰越金	137,185,000	1.6	137,184,692	1.6	99.9
諸収入	18,921,000	0.2	11,308,097	0.1	59.8

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
1,952,883,460	100.0	98.8	99.9	0	0.0	0.0	2,093,267	100.0	0.1
175,485,882	9.0	95.7	99.9	0	0.0	0.0	165,138	7.9	0.1
209,532,000	10.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
499,182,447	25.6	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,256,005	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,027,126	0.4	120.9	80.6	0	0.0	0.0	1,928,129	92.1	19.4
1,057,400,000	54.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,079,381	100.0	77.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,079,381	100.0	77.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
844,000	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88,398	10.5	32.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
186,090	22.0	32.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
569,512	67.5	56,951.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,400,929,329	100.0	98.5	97.3	18,365,112	100.0	0.2	212,786,094	100.0	2.5
1,528,037,798	18.2	101.2	86.9	18,365,112	100.0	1.0	212,786,094	100.0	12.1
599,397	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
88,000	0.0	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,028,451,955	71.8	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,705,487	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
693,553,903	8.3	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
137,184,692	1.6	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,308,097	0.1	59.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

各会計款別歳入一覧表(2)-2

会計款別	区 分		予 算 現 額			調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
後期高齢者医療事業	1,211,520,000	100.0	1,207,828,064	100.0	99.7			
保険料	931,228,000	76.8	933,553,168	77.3	100.2			
使用料及び手数料	61,000	0.0	79,700	0.0	130.7			
繰入金	266,165,000	22.0	260,631,172	21.6	97.9			
繰越金	2,182,000	0.2	2,182,995	0.2	100.0			
諸収入	11,884,000	1.0	11,381,029	0.9	95.8			
介護保険事業	7,171,173,000	100.0	7,026,681,767	100.0	98.0			
保険料	1,525,216,000	21.3	1,563,096,495	22.3	102.5			
使用料及び手数料	215,000	0.0	498,000	0.0	231.6			
国庫支出金	1,539,214,000	21.5	1,564,827,203	22.3	101.7			
支払基金交付金	1,799,074,000	25.1	1,713,835,000	24.4	95.3			
県支出金	956,350,000	13.3	930,106,000	13.2	97.3			
介護サービス事業収入	4,561,000	0.1	3,372,200	0.1	73.9			
財産収入	2,450,000	0.0	2,450,989	0.0	100.0			
繰入金	1,131,678,000	15.8	1,034,374,139	14.7	91.4			
繰越金	212,262,000	2.9	212,262,348	3.0	100.0			
諸収入	153,000	0.0	1,859,393	0.0	1,215.3			
病院事業債管理事業	155,000,000	100.0	129,946,938	100.0	83.8			
諸収入	55,000,000	35.5	53,646,938	41.3	97.5			
市債	100,000,000	64.5	76,300,000	58.7	76.3			
特別会計合計	19,048,635,000	-	18,955,437,412	-	99.5			
総 合 計	58,906,877,000	-	58,084,902,966	-	98.6			

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
1,205,546,376	100.0	99.5	99.8	384,190	100.0	0.0	1,897,498	100.0	0.2
931,271,480	77.3	100.0	99.8	384,190	100.0	0.0	1,897,498	100.0	0.2
79,700	0.0	130.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
260,631,172	21.6	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,182,995	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,381,029	0.9	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,011,821,452	100.0	97.8	99.8	4,205,380	100.0	0.1	10,654,935	100.0	0.2
1,548,236,180	22.1	101.5	99.0	4,205,380	100.0	0.3	10,654,935	100.0	0.7
498,000	0.0	231.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,564,827,203	22.3	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,713,835,000	24.4	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
930,106,000	13.3	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,372,200	0.1	73.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,450,989	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,034,374,139	14.8	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
212,262,348	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,859,393	0.0	1,215.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
129,946,938	100.0	83.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
53,646,938	41.3	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76,300,000	58.7	76.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,705,050,936	-	98.2	98.7	22,954,682	-	0.1	227,431,794	-	1.2
57,219,815,645	-	97.1	98.5	42,506,647	-	0.1	822,580,674	-	1.4

資料別表 第5表

各会計款別歳出年度比較表(1)

(単位：円、%)

区 分 会計款別		支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和4年度	令和3年度	R4	R3	
一 般 会 計	議 会 費	241,726,247	258,807,575	0.7	0.7	93.4
	総 務 費	3,682,057,700	4,236,703,728	10.0	10.7	86.9
	民 生 費	12,446,670,177	13,176,128,741	33.8	33.2	94.5
	衛 生 費	2,915,154,796	2,864,224,241	7.9	7.2	101.8
	労 働 費	16,548,266	20,126,755	0.0	0.1	82.2
	農 林 水 産 業 費	703,047,614	685,333,672	1.9	1.7	102.6
	商 工 費	897,239,003	1,684,523,598	2.4	4.2	53.3
	土 木 費	5,816,102,548	5,710,503,048	15.8	14.4	101.8
	消 防 費	1,076,874,249	1,052,725,498	2.9	2.7	102.3
	教 育 費	3,799,360,150	3,218,723,207	10.3	8.1	118.0
	公 債 費	3,761,201,876	3,659,124,054	10.2	9.2	102.8
	諸 支 出 金	1,513,298,747	3,105,446,961	4.1	7.8	48.7
合 計		36,869,281,373	39,672,371,078	100.0	100.0	92.9

各会計款別歳出年度比較表(2)-1

(単位：円、%)

会計款別	区 分	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和4年度	令和3年度	R4	R3	
学校給食センター事業		1,952,883,460	777,781,380	100.0	100.0	251.1
	総務費	245,320,694	219,880,088	12.6	28.3	111.6
	給食費	177,677,346	177,017,656	9.1	22.8	100.4
	建設費	1,392,001,704	229,492,100	71.3	29.5	606.6
	公債費	137,883,716	151,391,536	7.0	19.5	91.1
土地取得造成事業		3,079,381	3,677,338	100.0	100.0	83.7
	総務費	3,079,381	3,677,338	100.0	100.0	83.7
揖龍公平委員会事業		327,884	295,488	100.0	100.0	111.0
	総務費	327,884	295,488	100.0	100.0	111.0
国民健康保険事業		8,337,201,927	8,538,799,852	100.0	100.0	97.6
	総務費	126,261,739	123,284,401	1.5	1.4	102.4
	保険給付費	5,704,284,814	5,932,647,464	68.4	69.5	96.2
	国民健康保険事業費納付金	2,242,946,857	2,328,564,628	26.9	27.3	96.3
	保健事業費	51,101,696	50,492,368	0.6	0.6	101.2
	基金積立金	148,852,000	48,411,000	1.8	0.6	307.5
	諸支出金	63,754,821	55,399,991	0.8	0.6	115.1

各会計款別歳出年度比較表(2)-2

(単位：円、%)

会計款別	区 分	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和4年度	令和3年度	R4	R3	
後期高齢者医療事業		1,204,466,036	1,170,273,183	100.0	100.0	102.9
	総務費	47,644,528	38,708,053	4.0	3.3	123.1
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,155,514,081	1,130,546,819	95.9	96.6	102.2
	諸支出金	1,307,427	1,018,311	0.1	0.1	128.4
介護保険事業		6,789,704,738	6,810,711,438	100.0	100.0	99.7
	総務費	139,652,064	134,919,034	2.1	2.0	103.5
	保険給付費	6,180,585,800	6,240,060,960	91.0	91.6	99.0
	地域支援事業費	252,027,765	250,097,248	3.7	3.7	100.8
	介護サービス事業費	372,420	496,370	0.0	0.0	75.0
	基金積立金	111,725,000	135,710,000	1.6	2.0	82.3
	諸支出金	105,341,689	49,427,826	1.6	0.7	213.1
病院事業債管理事業		129,946,938	226,236,556	100.0	100.0	57.4
	貸付金	76,300,000	173,900,000	58.7	76.9	43.9
	公債費	53,646,938	52,336,556	41.3	23.1	102.5
特別会計合計		18,417,610,364	17,527,775,235	-	-	105.1
総 合 計		55,286,891,737	57,200,146,313	-	-	96.7

資料別表 第6表

各会計款別歳出一覧表(1)

(単位：円、%)

区 分 会計款別		予 算 現 額		支 出 済 額			繰越明許費	不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	金 額	構成比	予算現額対比
一 会 計	議 会 費	251,533,000	0.6	241,726,247	0.7	96.1	0	9,806,753	0.5	3.9
	総 務 費	3,986,014,000	10.0	3,682,057,700	10.0	92.4	65,209,000	238,747,300	11.3	6.0
	民 生 費	13,401,404,000	33.6	12,446,670,177	33.8	92.9	125,190,000	829,543,823	39.2	6.2
	衛 生 費	3,051,052,000	7.7	2,915,154,796	7.9	95.5	29,029,000	106,868,204	5.1	3.5
	労 働 費	17,426,000	0.0	16,548,266	0.0	95.0	0	877,734	0.0	5.0
	農林水産業費	832,162,000	2.1	703,047,614	1.9	84.5	69,199,000	59,915,386	2.8	7.2
	商 工 費	1,120,918,000	2.8	897,239,003	2.4	80.0	756,000	222,922,997	10.5	19.9
	土 木 費	6,723,092,000	16.9	5,816,102,548	15.8	86.5	536,677,000	370,312,452	17.5	5.5
	消 防 費	1,099,368,000	2.8	1,076,874,249	2.9	98.0	5,030,000	17,463,751	0.8	1.6
	教 育 費	4,057,620,000	10.2	3,799,360,150	10.3	93.6	41,354,000	216,905,850	10.3	5.3
	公 債 費	3,763,931,000	9.4	3,761,201,876	10.2	99.9	0	2,729,124	0.1	0.1
	諸 支 出 金	1,529,421,000	3.8	1,513,298,747	4.1	98.9	0	16,122,253	0.8	1.1
	予 備 費	24,301,000	0.1	0	0.0	0.0	0	24,301,000	1.1	100.0
合 計		39,858,242,000	100.0	36,869,281,373	100.0	92.5	872,444,000	2,116,516,627	100.0	5.3

各会計款別歳出一覧表(2)-1

(単位：円、%)

区分 会計款別	予算現額		支出済額			繰越明許費 金額	不用額			
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比		金額	構成比	予算現額対比	
学校給食センター事業	1,976,236,000	100.0	1,952,883,460	100.0	98.8	0	23,352,540	100.0	1.2	
総務費	257,803,000	13.0	245,320,694	12.6	95.2	0	12,482,306	53.5	4.8	
給食費	183,812,000	9.3	177,677,346	9.1	96.7	0	6,134,654	26.3	3.3	
建設費	1,395,187,000	70.6	1,392,001,704	71.3	99.8	0	3,185,296	13.6	0.2	
公債費	139,434,000	7.1	137,883,716	7.0	98.9	0	1,550,284	6.6	1.1	
土地取得造成事業	4,000,000	100.0	3,079,381	100.0	77.0	0	920,619	100.0	23.0	
総務費	4,000,000	100.0	3,079,381	100.0	77.0	0	920,619	100.0	23.0	
揖龍公平委員会事業	844,000	100.0	327,884	100.0	38.8	0	516,116	100.0	61.2	
総務費	844,000	100.0	327,884	100.0	38.8	0	516,116	100.0	61.2	
国民健康保険事業	8,529,862,000	100.0	8,337,201,927	100.0	97.7	0	192,660,073	100.0	2.3	
総務費	135,692,000	1.6	126,261,739	1.5	93.1	0	9,430,261	4.9	6.9	
保険給付費	5,855,484,000	68.7	5,704,284,814	68.4	97.4	0	151,199,186	78.5	2.6	
国民健康保険事業費納付金	2,242,949,000	26.3	2,242,946,857	26.9	100.0	0	2,143	0.0	0.0	
保健事業費	63,506,000	0.7	51,101,696	0.6	80.5	0	12,404,304	6.4	19.5	
基金積立金	148,852,000	1.7	148,852,000	1.8	100.0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	78,379,000	0.9	63,754,821	0.8	81.3	0	14,624,179	7.6	18.7	
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	2.6	100.0	
後期高齢者医療事業	1,211,520,000	100.0	1,204,466,036	100.0	99.4	0	7,053,964	100.0	0.6	
総務費	52,391,000	4.3	47,644,528	4.0	90.9	0	4,746,472	67.3	9.1	
後期高齢者医療広域連合納付金	1,156,595,000	95.5	1,155,514,081	95.9	99.9	0	1,080,919	15.3	0.1	
諸支出金	1,550,000	0.1	1,307,427	0.1	84.4	0	242,573	3.4	15.6	
予備費	984,000	0.1	0	0.0	0.0	0	984,000	14.0	100.0	

各会計款別歳出一覧表(2)-2

(単位：円、%)

区分 会計款別	予算現額		支出済額			繰越明許費 金額	不用額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比		金額	構成比	予算現額対比
介護保険事業	7,171,173,000	100.0	6,789,704,738	100.0	94.7	0	381,468,262	100.0	5.3
総務費	148,629,000	2.1	139,652,064	2.1	94.0	0	8,976,936	2.4	6.0
保険給付費	6,518,288,000	90.9	6,180,585,800	91.0	94.8	0	337,702,200	88.5	5.2
地域支援事業費	280,671,000	3.9	252,027,765	3.7	89.8	0	28,643,235	7.5	10.2
介護サービス事業費	970,000	0.0	372,420	0.0	38.4	0	597,580	0.2	61.6
基金積立金	111,725,000	1.5	111,725,000	1.6	100.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金	105,890,000	1.5	105,341,689	1.6	99.5	0	548,311	0.1	0.5
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	1.3	100.0
病院事業債管理事業	155,000,000	100.0	129,946,938	100.0	83.8	0	25,053,062	100.0	16.2
貸付金	100,000,000	64.5	76,300,000	58.7	76.3	0	23,700,000	94.6	23.7
公債費	55,000,000	35.5	53,646,938	41.3	97.5	0	1,353,062	5.4	2.5
特別会計合計	19,048,635,000	-	18,417,610,364	-	96.7	0	631,024,636	-	3.3
総合計	58,906,877,000	-	55,286,891,737	-	93.9	872,444,000	2,747,541,263	-	4.7

資料別表 第7表

市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	4,294,752,000	4,420,063,395	4,327,578,153	21,005,085	4,348,583,238
(個人市民税)	3,553,688,000	3,622,806,795	3,533,607,453	20,643,285	3,554,250,738
(法人市民税)	741,064,000	797,256,600	793,970,700	361,800	794,332,500
固定資産税	5,020,643,000	5,272,887,690	5,047,852,773	33,574,739	5,081,427,512
(固定資産税)	4,966,745,000	5,218,988,790	4,993,953,873	33,574,739	5,027,528,612
(国有資産等 所在市交付金)	53,898,000	53,898,900	53,898,900	0	53,898,900
軽自動車税	302,027,000	297,725,732	288,728,000	1,719,577	290,447,577
(環境性能割)	16,209,000	16,058,400	16,058,400	0	16,058,400
(種別割)	285,818,000	281,667,332	272,669,600	1,719,577	274,389,177
市たばこ税	497,747,000	520,037,323	520,037,323	0	520,037,323
都市計画税	534,736,000	556,323,674	532,454,909	3,557,974	536,012,883
入湯税	1,247,000	2,890,050	474,150	1,479,450	1,953,600
合計	10,651,152,000	11,069,927,864	10,717,125,308	61,336,825	10,778,462,133

(単位：円、%)

収入済額（比率）			不納欠損額	収入未済額		
構成比	予算現額対比	調定額対比		現年課税分	滞納繰越分	計
40.4	101.3	98.4	4,779,430	18,178,309	48,522,418	66,700,727
33.0	100.0	98.1	3,931,030	17,522,709	47,102,318	64,625,027
7.4	107.2	99.6	848,400	655,600	1,420,100	2,075,700
47.1	101.2	96.4	12,889,782	33,042,527	145,527,869	178,570,396
46.6	101.2	96.3	12,889,782	33,042,527	145,527,869	178,570,396
0.5	100.0	100.0	0	0	0	0
2.7	96.2	97.6	516,800	1,759,000	5,002,355	6,761,355
0.2	99.1	100.0	0	0	0	0
2.5	96.0	97.4	516,800	1,759,000	5,002,355	6,761,355
4.8	104.5	100.0	0	0	0	0
5.0	100.2	96.3	1,365,953	3,522,991	15,421,847	18,944,838
0.0	156.7	67.6	0	936,450	0	936,450
100.0	101.2	97.4	19,551,965	57,439,277	214,474,489	271,913,766

資料別表 第8表

財務分析表

分析項目	R4	R3	算式
財政力指数 (単年度)	0.522	0.515	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経常一般 財源比率	% 102.4	% 104.6	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	% 86.6	% 81.7	$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$
実質収支比率	% 6.5	% 6.7	$\frac{\text{実質収支(普通会計)}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	% 7.7	% 6.8	$\frac{((A+B) - (C+D))}{E-D} \times 100$ <p>A: 地方債の元利償還金 B: 元利償還金に準ずるもの C: 特定財源 D: 基準財政需要額算入額 E: 標準財政規模</p>

※令和3年度の実質公債費比率(単年度)は、小数点第2位を四捨五入していたものから、小数点第2位を切捨てた値に修正している。なお、令和3年度における3ヶ年平均値に影響はない。

説	明
	<p>財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。</p>
	<p>標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入の比率をみることにより、一般財源の「ゆとり」を計ろうとするもので、「100%」を超えるほど経常一般財源にゆとりがあることを示し、歳入構造に弾力性があるといえる。</p>
	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するもの。</p>
	<p>実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。</p>
	<p>地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、通常は、3年度の平均値で表わされる。</p>

